



# Audit Committee *Brief*

Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げることに注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、[centerforboardeffectiveness@deloitte.com](mailto:centerforboardeffectiveness@deloitte.com)宛にご連絡ください。

[Audit Committee Brief アーカイブの閲覧](#)

## 注目すべき公表物とピックアップ

### PCAOB の常任諮問グループによる6月の会議の要旨

最近の PCAOB 常任諮問グループ(SAG)の会議において、PCAOB は、現在および未来の基準設定活動を含む最近の動向に関する最新情報を提供しました。新たな監査人の報告に関する基準の導入、企業文化と関連する監査への影響、財務報告と監査に対するサイバーセキュリティの潜在的な影響などが議論され、サイバーセキュリティは、もはや IT の問題でなく、ビジネスの問題であることが述べられました。

[詳細を見る](#)

### SEC 主任会計官、財務報告とイノベーションについて論じる

英国およびウェールズの勅許会計士協会での演説において、SEC の主任会計官ウェスリー・ブリッカー(Wesley Bricker)氏は、

財務報告とイノベーションとの接点について論じました。同氏はまた、信頼性のある財務報告情報の重要性、高品質監査基準、監査人の重要な役割にも焦点を合わせ、こうした領域のそれぞれがテクノロジーの影響を受けている一方で、職業専門家の誠実性の必要性は決して変わることはないとして述べました。

[詳細を見る](#)

### PCAOB の未来への移行

1月に PCAOB の委員長に就任したウィリアム・ドゥーンケ(William Duhnke)氏は、最近、自身の戦略上の優先事項について語りました。同氏は、PCAOB の中核的な活動の継続を引き続き最優先するものの、今後5年間についての PCAOB の展望、戦略や運営計画の柱を明確にすることに重点を置くとして述べました。

[詳細を見る](#)

注: 本資料は Deloitte Development LLC. が作成し、有限責任監査法人トーマツが翻訳したものです。この日本語版については有限責任監査法人トーマツにお問合せください。  
この日本語版は、読者のご理解の参考までに作成したものであり、英語版ニュースレターの補助的なものです。あくまで英語版が(正)となります旨、ご了承下さい。なお、本文中のリンク先は全て英語版ニュースレターとなっております。

### 取締役会の議題：インダストリー4.0

デジタル技術と物理的技術の融合は加速化しており、企業が卓越性を達成する能力を高め、つい数年前には不可能だったような方法で成長しています。インダストリー4.0として知られるこの現象は、技術の結び付きが、情報フローの増大、新たな洞察の創出や事業モデルの大変革を通じて、組織や業務、労働力を変革することが可能であることを示唆しています。

[詳細を見る](#)

### 規則の制定や基準の設定に関する動向

#### FASB、変動持分事業体に関する関連当事者のガイダンスの改善について議論

FASBは最近、会計基準アップデート(ASU)案「*Targeted Improvements to Related Party Guidance for Variable Interest Entities (変動持分事業体に関する関連当事者のガイダンスへの的を絞った改善)*」に対して受け取ったフィードバックについて議論し、非公開会社に関する会計処理の代替法、意思決定報酬、変動持分事業体の主たる受益者の決定に関する関連当事者のガイダンスに関連して暫定的な決定を行いました。

[詳細を見る](#)

### 近日配信予定のDbriefs

#### Quarterly accounting roundup: Q2 2018 update on important developments

(重要な動向に関する2018年第2四半期のアップデート)

6月26日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

#### Corporate culture risk and the board

(企業文化リスクと取締役会)

7月18日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefs 一覧を見る](#)

### デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[取締役会有効性センター](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト( [www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp) )をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は <https://www.deloitte.com/jp/about> をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of

**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.